

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事業 体系	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17048	介護保険地域支援事業(任意事業)	課名	長寿健康課 高齢者支援G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務	会計
	基本施策	03:高齢者の地域生活支援の充実	科目	01:一般会計
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	項目	03:民生費
戦略プロジェクト	01:「健都さぷり」プロジェクト	目	01:社会福祉費	
事業予定期間	H 29 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	介護保険法	

目的	対象	介護保険被保険者、要介護被保険者を介護する者、その他個々の事業の対象者として市町村が認める者
	目的	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。
概要	概要	家族介護支援では、介護からの一時的な開放のため介護者相互の交流会、介護用品使用者の負担軽減、中重度の要介護者の介護者の慰労を行う。成年後見制度の利用支援として、低所得高齢者の申立て経費の助成や市長申立て等を行う。その他、認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する。地域自立生活支援として、栄養改善が必要な高齢者への配食による状況把握及び高齢者世帯での事故等による通報への対応体制の整備を行う。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画	家族介護支援 ・介護者の集い ・介護用品支給 ・家族介護慰労金支給  成年後見制度利用支援 認知症サポーター等養成 地域自立生活支援 ・配食サービス ・緊急通報システム ・電話健康相談	家族介護支援 ・介護者の集い ・介護用品支給 ・家族介護慰労金支給  成年後見制度利用支援 認知症サポーター等養成 地域自立生活支援 ・配食サービス ・緊急通報システム ・電話健康相談	家族介護支援 ・介護者の集い ・介護用品支給 ・家族介護慰労金支給  成年後見制度利用支援 認知症サポーター等養成 地域自立生活支援 ・配食サービス ・緊急通報システム ・電話健康相談	
	年度実績	家族介護支援 ・介護者の集い4回 ・介護用品支給 延べ5,000人 ・家族介護慰労金支給 実績なし 成年後見制度利用支援 実績なし ○認知症サポーター等養成 14回(433人) ○地域自立生活支援 ・配食サービス 登録者57名(10,092食) ・緊急通報システム 登録者191名 ・電話健康相談 629件	家族介護支援 ・介護者の集い1回 ・介護用品支給 延べ5,071人 ・家族介護慰労金支給 実績なし 成年後見制度利用支援 利用助成1件 市長申立1件、報酬負担0件 ○認知症サポーター等養成 5回(140人) ○地域自立生活支援 ・配食サービス 登録者40名(11,417食) ・緊急通報システム 登録者178名 ・電話健康相談 564件		
事業の計画・実績	計画額	事業費	26,800千円	27,900千円	29,100千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	26,800千円	27,900千円	29,100千円
	予算額	事業費	25,719千円	24,218千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	25,719千円	24,218千円	
	決算額	事業費	21,226千円	21,671千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	21,226千円	21,671千円	
人件費	総人件費	2,198千円	2,195千円	0千円	
	一般職員	2,198千円	2,195千円	0千円	
	所要人員	0.28	0.28		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		23,424千円	23,866千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	成年後見制度利用支援事業利用者数	活動	計画値	7	8	9
		申立て費用助成、市長申立て及び報酬支払いの利用者数	活動	実績値	0	1	
			活動	単位	人	人	人
	名称	認知症サポーター新規登録者数	活動	計画値	250	275	300
		年間新規登録者数	活動	実績値	433	140	
			活動	単位	人	人	人
	名称	緊急通報システム利用者数	活動	計画値	255	260	270
		登録者延べ人数	活動	実績値	191	178	
			活動	単位	人	人	人

事業の改善	前評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 緊急通報システムについては、日常の相談業務や在宅介護支援センターの一人暮らし訪問などの際に、ニーズの汲み上げを行い、適切な支援につなげていく。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 見守りサービスが必要な方については、在宅介護支援センターやケアマネジャー等と連携し、対応に努めた。新設加入者は23件あったが、死亡や入所により36件を撤去したため総数では減少した。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 成年後見制度利用支援での市長申立は1件、成年後見制度利用助成は1件の申請があった。認知症サポーター養成講座は、新たに140人が受講され、これまでに延べ3,354人のサポーター数となった。認知症サポーター養成講座を受講された方を対象に開催する「認知症サポーターステップアップ講座」については、新型コロナウイルスの影響により中止した。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 一人暮らし等の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、配食サービスや緊急通報システムなど、必要な人に必要なサービスを提供することができた。また、年々対象者が増加している介護用品については、必要枚数を家族やケアマネジャーと調整しながら高齢者やその家族の負担の軽減に努めることができた。認知症サポーター養成講座を実施し、地域で活動する支援者づくりに取り組むことができ、認知症の人とその家族を支援しようと思う人々が集うことができた。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 緊急通報システムについては、増加傾向にないことから、より多くの方に利用していただくために一層の普及啓発が必要である。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 日常の相談業務や在宅介護支援センターの一人暮らし訪問などの際に、ニーズの汲み上げを行い、適切な支援につなげていく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 緊急通報システムを設置することにより、緊急時を含めた高齢者世帯の状況を把握することができ、見守り支援を行うことができる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	健康福祉部 長寿健康課 高齢者支援グループリーダー 木戸 将文
【最終評価者】	健康福祉部 長寿健康課長 豊田 昌子

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B	B	
	成果	B	B	B	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		24,218 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	24,218 千円
	令和3年度への繰越額	千円